

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 小田原エンジニアリング
 コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代理 (氏名) 石塚 立身
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0465-83-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	2,151	—	14	—	54	—	26	—
20年12月期第3四半期	2,764	72.4	347	1,064.0	478	444.2	163	262.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	4.46	—
20年12月期第3四半期	27.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	7,833	7,032	89.8	1,194.25
20年12月期	8,857	7,150	80.7	1,213.89

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 7,032百万円 20年12月期 7,150百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△28.0	100	△83.8	150	△80.3	75	△77.9	12.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 6,392,736株 20年12月期 6,392,736株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 504,288株 20年12月期 502,572株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 5,889,048株 20年12月期第3四半期 5,892,541株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、アジア経済環境の改善等により好転の兆しが見られましたが、雇用情勢の悪化、設備投資の減少及び個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、海外の一部には持ち直しの動きも見られましたが、アメリカ・ヨーロッパでは、雇用が悪化するなど世界経済も引き続き深刻な状況が続きました。

このような厳しい状況下、当グループにおきましては、積極的な営業活動を展開した結果、受注高が1,585百万円(受注残1,757百万円)になるなど、受注面では回復の兆しが見られました。しかしながら、業績面への影響は避けることができず、生産高は1,895百万円に留まりました。

この結果、生産活動が第4四半期に集中することになったため、当第3四半期連結累計期間の当グループの営業成績といたしましては、売上高は2,151百万円となり、製品区分別の売上高といたしましては、回転子用巻線設備365百万円、固定子用巻線設備1,195百万円、その他改造・修理・部品590百万円となりました。

一方、利益面では、徹底したコストダウンに取り組みましたが、開発要素の高い案件の売上や、売上のズレ込みが第4四半期に集中したこと、先を見据えた研究開発等を進めたことにより、営業利益は14百万円、経常利益は54百万円となり、四半期純利益は26百万円となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本(当社及び国内連結子会社1社)での売上高は1,949百万円、北米(在外連結子会社3社)での売上高は201百万円となりました。また、当グループの海外売上高の合計は1,427百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は66.4%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、6,377百万円となりました。これは主に、有価証券が350百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,101百万円、仕掛品が206百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、1,456百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、7,833百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて72.1%減少し、355百万円となりました。これは主に、賞与引当金が47百万円増加し、支払手形及び買掛金が312百万円、未払法人税等が221百万円及び前受金が337百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、445百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて53.0%減少し、801百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、7,032百万円となりました。これは主に、利益剰余金が91百万円減少したことと、為替円高による為替換算調整勘定の減額幅が24百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し、948百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、535百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が44百万円、売上債権の減少額1,098百万円及びたな卸資産の減少額318百万円等であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額292百万円、前受金の減少額333百万円及び法人税等の支払額362百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,109百万円となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による純支出650百万円と定期預金の預入れ(純増加)400百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、117百万円となりました。これは主に、配当金の支払額116百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ概ね計画通りに推移していることから、平成21年8月7日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性がありますので、ご理解下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が2,160千円、税金等調整前四半期純利益が12,344千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,971	1,952,994
受取手形及び売掛金	285,736	1,387,382
有価証券	3,112,440	2,762,268
商品及び製品	394,992	508,938
仕掛品	331,132	538,095
原材料及び貯蔵品	34,540	45,507
未収還付法人税等	97,324	—
繰延税金資産	144,512	121,336
その他	31,013	36,931
貸倒引当金	△284	△1,339
流動資産合計	6,377,378	7,352,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	846,579	861,735
減価償却累計額	△621,551	△612,934
建物及び構築物(純額)	225,027	248,800
機械装置及び運搬具	652,830	659,217
減価償却累計額	△527,169	△504,060
機械装置及び運搬具(純額)	125,660	155,156
工具、器具及び備品	313,649	317,047
減価償却累計額	△290,062	△288,699
工具、器具及び備品(純額)	23,586	28,348
土地	752,056	754,801
有形固定資産合計	1,126,331	1,187,106
無形固定資産		
ソフトウェア	4,984	7,540
ソフトウェア仮勘定	10,515	—
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	17,679	9,720
投資その他の資産		
投資有価証券	135,217	135,129
繰延税金資産	161,350	155,650
その他	15,916	17,569
投資その他の資産合計	312,484	308,349
固定資産合計	1,456,495	1,505,176
資産合計	7,833,874	8,857,291

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,748	442,460
短期借入金	1,263	975
未払金	44,149	99,633
未払法人税等	—	221,663
前受金	32,939	370,459
賞与引当金	71,843	24,622
アフターサービス引当金	33,752	38,149
その他	42,170	77,604
流動負債合計	355,867	1,275,566
固定負債		
長期借入金	1,785	2,035
繰延税金負債	2,213	2,786
退職給付引当金	191,556	194,745
役員退職慰労引当金	250,200	232,150
固定負債合計	445,755	431,716
負債合計	801,623	1,707,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,758,054	4,849,585
自己株式	△398,795	△398,058
株主資本合計	7,190,889	7,283,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,787	31,018
為替換算調整勘定	△188,425	△164,167
評価・換算差額等合計	△158,637	△133,148
純資産合計	7,032,251	7,150,008
負債純資産合計	7,833,874	8,857,291

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,151,756
売上原価	1,588,049
売上総利益	563,706
販売費及び一般管理費	548,837
営業利益	14,868
営業外収益	
受取利息	20,252
受取配当金	1,544
助成金収入	14,269
その他	4,283
営業外収益合計	40,349
営業外費用	
支払利息	107
為替差損	731
営業外費用合計	839
経常利益	54,378
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,054
特別利益合計	1,054
特別損失	
固定資産売却損	41
固定資産除却損	10
たな卸資産評価損	10,184
減損損失	578
特別損失合計	10,814
税金等調整前四半期純利益	44,617
法人税、住民税及び事業税	47,965
法人税等調整額	△29,619
法人税等合計	18,345
四半期純利益	26,272

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	44,617
減価償却費	60,573
固定資産売却損益(△は益)	41
固定資産除却損	10
たな卸資産評価損	10,184
減損損失	578
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,221
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△4,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,054
受取利息及び受取配当金	△21,796
支払利息	107
売上債権の増減額(△は増加)	1,098,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	318,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△292,137
未払金の増減額(△は減少)	△32,570
前受金の増減額(△は減少)	△333,305
その他	△28,232
小計	881,234
利息及び配当金の受取額	16,821
利息の支払額	△108
法人税等の支払額	△362,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△400,000
有価証券の取得による支出	△3,050,000
有価証券の償還による収入	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△53,906
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△6,526
投資有価証券の取得による支出	△966
長期貸付金の回収による収入	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	955
長期借入金の返済による支出	△698
自己株式の取得による支出	△736
配当金の支払額	△116,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△706,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,411

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,949,852	201,904	2,151,756	—	2,151,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,768	—	33,768	(33,768)	—
計	1,983,620	201,904	2,185,524	(33,768)	2,151,756
営業利益又は営業損失(△)	330,607	△14,029	316,577	(301,709)	14,868

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて日本における当第3四半期連結累計期間の営業利益が2,160千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	248,631	1,110,121	68,947	1,427,700
II 連結売上高(千円)				2,151,756
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	51.6	3.2	66.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米—米国、メキシコ、カナダ

アジア—中国(香港を含む)、台湾、タイ、インドネシア、韓国

その他—ブラジル、スロベニア、スロバキア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

